

事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の1様式  
(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	会費収益	7,671,950	7,671,950
		寄附金収益	548,967	548,967
		経常経費補助金収益	45,740,171	45,740,171
		受託金収益	98,007,358	98,007,358
		介護保険事業収益	74,170,517	74,170,517
		障害福祉サービス等事業収益	34,106,448	34,106,448
		その他の収益	719,284	719,284
	サービス活動収益計(1)	260,964,695	260,964,695	
	費用	人件費	228,498,970	228,498,970
		事業費	6,035,995	6,035,995
		事務費	33,877,928	33,877,928
		助成金費用	2,542,314	2,542,314
		負担金費用	4,458,189	4,458,189
		減価償却費	2,878,966	2,878,966
国庫補助金等特別積立金取崩額		-564,800	-564,800	
サービス活動費用計(2)	277,727,562	277,727,562		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-16,762,867	-16,762,867		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	28,685	28,685
		サービス活動外収益計(4)	28,685	28,685
	費用			
		サービス活動外費用計(5)		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	28,685	28,685
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-16,734,182	-16,734,182		
特別増減の部	収益	その他の特別収益	13,602,380	13,602,380
		特別収益計(8)	13,602,380	13,602,380
	費用	固定資産売却損・処分損	2	2
		特別費用計(9)	2	2
特別増減差額(10)=(8)-(9)	13,602,378	13,602,378		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-3,131,804	-3,131,804		
法人税、住民税及び事業税(12)				
法人税等調整額(13)				
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	-3,131,804	-3,131,804		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	34,126,058	34,126,058	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	30,994,254	30,994,254	
	基本金取崩額(17)			
	基金取崩額(18)			
	その他の積立金取崩額(19)	16,769,888	16,769,888	
	その他の積立金積立額(20)	10,132,167	10,132,167	
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	37,631,975	37,631,975		

脚注 従来の基準と新会計基準とでは、評価方法、財務諸表の表示区分が異なる場合があるため、前年度の数値の記載を省略します。